

第 9 回 当別町議会報告会

◎平成 29 年 4 月 18 日（火）

当別町総合保健福祉センター 多目的ホール

◎平成 29 年 4 月 21 日（金）

西当別コミュニティーセンター 大会議室

1 議会報告会とは

議会の情報発信力を拡大・充実し、議会活動の情報を積極的にお知らせするとともに、出席者との懇談を通じて、住民の皆さんの意見を把握して議会として住民福祉の向上を目指すために開催します。

2 今日の議会報告会

議会報告会は、平成25年から実施し、町内会・一般町民や町内の諸団体の皆さんを対象とし、8回開催してきました。

今回の9回目の報告会は、若い世代で構成する各団体の皆さんにお集まりいただき、定例会等や議会改革取組みの報告と合わせ、懇談の中では、少子化と人口減少問題に対して、皆さんの忌憚のないご意見をお聞きしたいと考えています。

3 今日の議会報告会の内容

- (1) 平成28年12月定例会・平成29年3月定例会
- (2) 議会改革の取組み
- (3) 懇談（少子化と人口減少問題のフリートーク）

4 平成28年12月定例会（会期 12月6日～12月13日 8日間）

（1）会議日程と主な内容

月 日	主 な 内 容
12月6日	本会議 陳情の委員会付託
12月7日	委員会 補正予算などの審査
12月8日	委員会 補正予算などの審査
12月9日	本会議 一般質問（3人）
12月12日	本会議 一般質問（2人）
12月13日	本会議 委員会報告 補正予算などの議決

（2）議案の主な議決状況

①議員提案 3件

意見書 3件

（地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書）

（大雨災害に関する意見書）

（JR北海道への経営支援を求める意見書）

②町長提出議案 14件

補正予算・条例改正 12件 / その他（委員任命の同意）2件

③一般会計補正予算（第4号）

財政調整基金積立金 5000万円

障害福祉サービス費 7017万円

臨時福祉給付金 5880万円 など

5 平成29年3月定例会（会期 3月2日～3月17日 16日間）

（1）会議日程と主な内容

月 日	内 容
3月2日	本会議 陳情の委員会付託 町長・教育長の予算編成概要の説明
3月3日	委員会 補正予算などの審査
3月6日	委員会 補正予算などの審査
3月7日	本会議 専決処分の報告 補正予算の議決 予算編成の説明に対する質問 新年度予算関連議案の提出 予算審査特別委員会の設置
3月8日	委員会 新年度予算などの審査
3月9日	委員会 新年度予算などの審査
3月10日	本会議 一般質問（4人）
3月14日～16日	予算審査特別委員会 （3日間）
3月17日	本会議 委員会付託報告 予算審査特別委員会報告 （新年度予算関連議案の議決） 町長提出議案などの議決

（2）議案の主な議決状況

①町長提出議案 25件

補正予算・条例制定改正 9件 / 新年度予算関連 15件
その他(専決処分の報告) 1件

②一般会計補正予算（第5・6号）

ふるさと納税記念品 7000万円
減債基金積立金 5109万円
国民健康保険特別会計繰出金 1億1421万円
障害福祉サービス給付費 725万円
分収造林地整備業務委託 881万円 など

③平成29年度予算審査

各常任委員会、予算審査特別委員会で述べ5日間の審査

一般会計は、93億4789万円（対前年度比6.7%増）

特別会計を含めた全体予算は、153億7298万円

（対前年度比4.5%増）

6 議会改革の取組み（平成27年改選期～）

検 討 項 目	検討経過及び結果の内容
議会基本条例の制定	前議会からの申送り事項。着手しない。（自治基本条例の制定とあわせて検討に入る。）
議員定数及び議員報酬 ・引続き検討を加え、町民の意見を聞く。	必要に応じて検討する。
会議の開催 ・通年議会の開催	前議会からの申送り事項。導入しない。
・本会議及び委員会の夜間・土日の開催	必要に応じて検討する。
・議員協議会の定期化 ・ペーパーレス会議の検討	各定例会等毎に定期的に行っている。 予算的なものや、議員間の意識整理が必要なため、現段階ではできない。
一般質問 ・質問席のあり方の再検討	1回目は演台、2回目以降は質問席とする。平成27年9月定例会より実施。
・1回目の質問、答弁の原稿を双方（議員・理事者）提出するルール作り	現行のとおり実施していく。
・一問一答形式の場合、始めに全ての項目を一括質問する必要性の検討	現行どおりとする。
・質問回数と質問時間の検討	現行のとおり実施していく。
議会報告会 ・出前報告会の開催 ○一般町民の参加 ○本町2ヶ所・太美1ヶ所、5人の議員で分担 ○各定例会終了後1～2ヶ月 ○議員協議会に特別部会（3～5人）を設置し、案（報告内容・報告者等の具体化）を作成。それを議員協議会に提案し、実施する。	現行の議会報告会のとおり実施していく。
・議会報告会の継続とあり方の検討	今後も継続し内容の検討を行う。
・町民の意見を聞く場の拡大（意見交換会・公聴会・アンケート・参考人）	必要に応じて検討していく。

情報公開	
・ 会議資料の傍聴人への配布	一部配布済み。可能なものから着手する。
・ 会議資料の HP 掲載	一部掲載済み。可能なものから着手する。
・ 議会中継の録画配信	議会中継は、ユーストリームで平成 27 年 12 月定例会より本格運用しており、録画配信は 30 日間実施している。
・ 委員会を含めた議会中継の実施	委員会は傍聴可能であり、議会中継の実施までは必要としない。
・ 議事録の HP 掲載	引き続き検討する。
・ 委員会を含めた全ての公式日程の公表	HP 等で概ね公表している。
・ 過去の情報（日程・会議資料・議決結果・録画・議事録等）の掲載	引き続き検討する。
・ 情報公開に係る調査検討を行う常設の協議会の設置	引き続き検討する。
その他検討項目	
・ 政務活動費の拡大	拡大の必要性はない。
・ 常任委員会資料の前日迄の配付	前日迄の配付は可能であり、議員に周知する。
・ 地自法 96 条 2 項の議決権拡大の具体策の検討（特に各種計画の策定など）	前議会からの申送り事項 。必要に応じて検討する。
・ 前期検討項目の内容検証	改選前に結論が出ており、その議員協議会で報告済み。

※網掛け部分は、実施(試行)済み。

7 懇 談

(1) 少子化と人口減少問題について

(2) その他

平成 29 年度 当初予算における主な事業【施策別】

※（ 千円）は、前年度当初予算額

〔当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主要事業〕

●基本目標（4）

【未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成】（抜粋）

○妊娠・出産相談支援事業（継続）

事業費：1,421千円（2,962千円）

妊娠期から生じる体調や育児への不安に対応するため、すべての妊産婦へ出産前後に保健師などが家庭訪問を実施する。その後の乳児期・幼児期にある子どもとその保護者の身近な場所での相談や情報提供を実施するとともに、保育や支援機関などと連携し、切れ目のない支援体制の強化を図る。

○妊産婦健康診査等交通費助成事業（継続）

事業費：1,020千円（0千円）

妊産婦が安心して妊娠・出産できる環境をつくるため、健康診査及び出産を対象に、町外産科医療機関を受診する際の交通費の一部を助成し、支援を強化する。

○乳幼児等医療費助成事業（継続）

事業費：12,336千円（12,571千円）

既存の北海道医療給付事業に基づく医療費助成対象枠の拡充を継続し、通院は課税・非課税の区分を撤廃し小学校就学前までのほぼ全ての世帯が初診時一部負担のみ、入院は高校卒業まで対象学齢を引き上げたうえ全額無料とし、医療費を助成することで次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。

○小児期インフルエンザ予防接種事業（継続）

事業費：1,047千円（1,228千円）

中学生以下の町民に対し、インフルエンザ予防接種の接種費用を助成することにより、接種希望者が接種しやすい体制をつくるとともに、インフルエンザによる重症化予防を図る。

○公園施設長寿命化事業（継続）

事業費：1,000千円（0千円）

公園施設の老朽化が著しいことから公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な更新・修繕を実施することで公園施設の充実を図る。

○小中一貫教育推進事業（継続）

事業費：634千円（1,474千円）

小中一貫教育初年として、義務教育9年間の学びの連続性を踏まえた教育課程による指導のほか、小学校第6学年の中学校登校や中学校教員の小学校への乗り入れ授業等、児童生徒・教職員の交流を促進し、「小中一貫教育でめざす人間像」である「社会を背負う、世界にも通用する『知・徳・体』を備えた人材」の育成を図る。

○小中一貫教育推進講師配置事業（継続）

事業費：9,616千円（4,620千円）

児童生徒の学びの連続性を確保するため、「一貫教育推進講師（非常勤）」を各中学校区に配置し、小学校及び中学校での教科指導を実践し、学力の向上を図る。

○コミュニティ・スクール運営事業（新規）

事業費：573千円（0千円）

小中一貫教育を地域全体で進めるため、学校・保護者・地域住民等で構成する「学校運営協議会」を設置し、コミュニティ・スクールによる「地域とともにある学校」づくりを推進する

○小中学校芸術鑑賞事業（継続）

事業費：500千円（500千円）

児童生徒の豊かな感性と創造性・思考力・コミュニケーション能力等の育成を図るため、小中学校で芸術鑑賞を行う。

○各小中学校英会話指導助手配置事業（継続）

事業費：4,476千円（4,628千円）

小学校低学年から英語に親しみ、幼稚園・保育所からの継続的な英語教育の充実を図るため、小学校1年生から4年生までを年間10時間、5年生から6年生までを年間35時間、中学生を年間9時間とし、外国人講師による英会話指導助手を各小・中学校へ派遣する。

○ICTを活用した教育環境向上事業（継続）

事業費：985千円（2,483千円）

効果的な授業の工夫・改善を図るため、平成28年の中学校導入に続き、各小学校の4年生から6年生用に国語と算数のデジタル教科書を購入する。

○学校を核とした地域力強化プラン事業（継続）

事業費：3,280千円（3,221千円）

地域住民等がボランティアとして参画し、様々な学校の支援活動を行う学校支援地域本部事業や児童・生徒の家庭学習支援として放課後学習会、土曜学習会や小学生が英語に馴染み親しむ事業を継続実施して、子ども達の教育の充実を図る。実施経費は、国・道・町がそれぞれ1/3を負担する。

○子育て支援センター運営事業（継続）

事業費： 2,888 千円（ 2,231 千円）

乳児から就学前の子どもと保護者を対象に、子育て世代の交流の促進、子育て関連情報の提供、子育て相談等の実施に加え、新たに他世代との交流を推進することで、地域との協働により子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな育ちを支援する。

○放課後児童対策事業(子どもプレイハウス)（継続）

事業費： 18,097 千円（ 18,079 千円）

就労等の理由により家庭に保護者のいない小学生に対し、放課後、長期休業日等における保育サービスの提供及び学習支援の実施により、児童の健全育成及び学力向上を図り、子育て支援の充実に寄与する。

1 当別町の人口の現状について

平成27年10月1日 17,014人

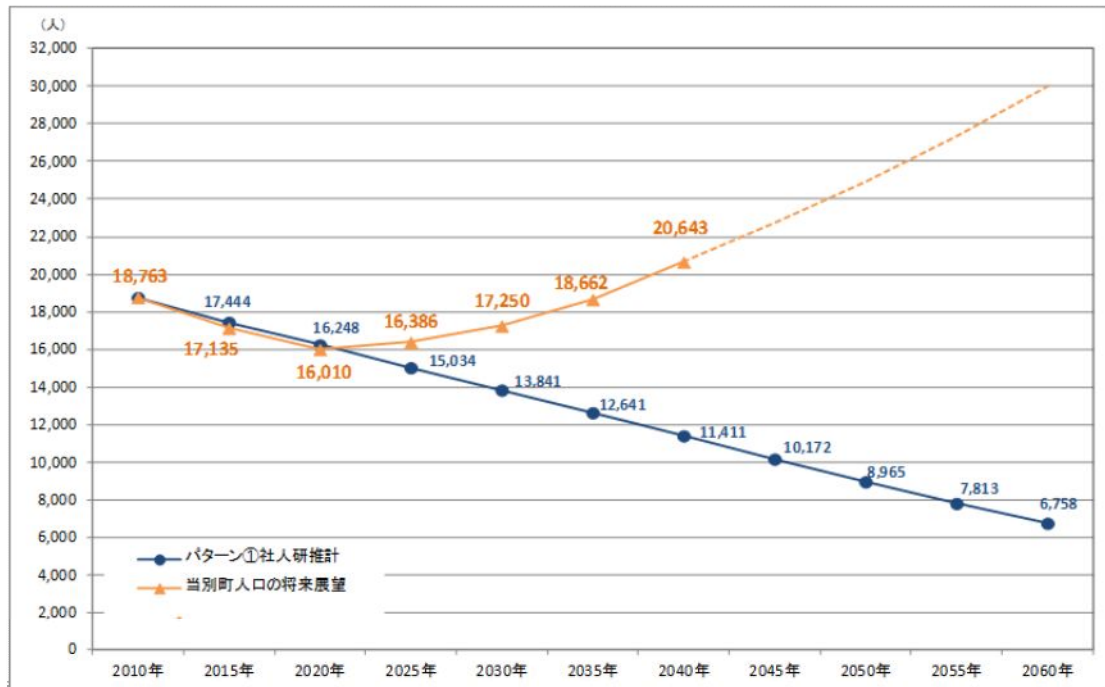
平成28年 1月1日 16,931人 (▲83人)

平成28年10月1日 16,688人 (▲326人)

平成29年 1月1日 16,600人 (▲414人)

※増減については、平成27年10月1日 対比

<総人口の将来展望>



人口減少は、将来推計の予想通り、減少の一途となっているが、当別町人口の将来展望は、総合戦略の各施策の効果が現れる平成32年以降から緩やかな増加を見込んでおり、現段階における人口減は、想定内であるが人口減少を鈍化させる必要がある。

重点推進プロジェクト名
小中一貫教育推進プロジェクト

総合戦略における基本目標	未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成			
基本目標における 数値目標	戦略の目標値	平成27年度	平成31年度	備考
	転出者数(年間) 800人	629人	800人	
	合計特殊出生率 1.28	1.01	1.28	
プロジェクト推進の状況・現状	<p><小中一貫教育> 児童生徒の交流事業について、6年生の中学校登校や芸術鑑賞等を定期的実践することで、特色のある学習活動を推進してきている。 教科担任制導入に向けた取り組みの一つとして、小中一貫教育推進講師を配置し、子どもの学力向上・学習意欲向上及び学習習慣の定着とともに小中教員の意識の向上につなげている。 一貫教育を含む町の教育課題について、小中の教職員が「目指す子ども像」を共有し指導にあたることのできるよう、長期休業期間中に教職員研修を実施している。 一貫教育を含む町の教育課題について、住民や保護者の方への啓発のため、教育講演会を実施している。 カリキュラム作成等を含む一貫教育にかかる課題を検討し実践推進していくため、一貫教育推進懇談会(及び部会)を開催している。</p> <p><幼保・小の連続性> 入学に向けた就学前の学びと準備について、ふとみ保育所、夢の国幼稚園及び町内小学校の教職員等が園児についての情報共有を行い、授業や園活動の状況把握を行っている。 平成27年度には、ふとみ保育所年長児が西当別小学校を訪問し、1年生の授業見学及び小学生と園児の相互交流事業を実施。平成28年度には、ふとみ保育所に加え夢の国幼稚園年長児の当別小学校及び西当別小学校への授業見学・学校見学を実施している。 スムーズな就学に向けた活動として町との協定等により、ふとみ保育所と夢の国幼稚園で、英語保育、鍵盤ハーモニカ、文字と数字のワークブック、読み聞かせ等を取り入れている。</p> <p><社会教育事業> 文部科学省が推進している「学校を核とした地域力強化プラン事業」の地域人材を活用して、学習支援である「学校支援地域本部事業」、週1回学校で自学自習を支援する「放課後学習会」、月1回化学実験などの体験活動を行っている「土曜教室」、小学生が年10回外国人と触れ合いながら英語を学ぶ「当別KIDSインターナショナル」を実施している。</p>			
	推進にあたっての課題 (KPI達成への課題、 人員等の課題)	<p><小中一貫教育> 高い教育効果が見込まれる一体型一貫校整備に係る財源措置及び建築年度の明示。 当面の間、分離型で実践していく際に見込まれる児童生徒及び教職員交流時の移動手段の措置(スクールバスによらない移動方法の検討も含む)が必要である。 また、授業時数や不足する中学校教師等の確保のため、時間割等の工夫等とともに一貫教育を推進していく際に必要となる人員の配置(加配あるいは一貫教育推進講師の複数配置)が必要になる。 カリキュラム等の整備を行い、特例認定等により独自カリキュラムを実施するにあたり、その評価方法及び時数の確保について整理が必要である。 一貫教育を試行的実施から本格的実践にシフトしていくにあたり、今後も保護者・地域住民の理解を得ながら進めていく必要がある。 一体型一貫校に移行する際の課題(校歌や校章など)の検討やコミュニティ・スクール展開時に必要となる運営協議会活動関係の調整が今後必要となる。</p> <p><幼保・小の連続性> 達成に向けふとみ保育所及び夢の国幼稚園では、就学に向けた保育課程を編成し、取り組みを実施しているが、よりスムーズな就学に向け「正しい姿勢で椅子に座れ、集中して人の話を聞ける力の育成」が小学校から求められていることから、学齢に応じた年長児に適した集中力持続指導方法の確立が課題である。</p> <p><社会教育事業> ・スキー・水泳・格技指導の専門的な技術を持った指導者数が少ないので、学校の要望に十分に答えられていない状況。 ・放課後学習会については、学習支援者の人数が足りず、一人ひとりの児童生徒への対応が不十分である。 ・土曜教室については参加者が少ないので、外部講師による実験教室等を実施し内容の充実を図る必要がある。</p>		

<p>平成29年度に向けて (今後)の展望</p>	<p><小中一貫教育> 義務教育9年間の連続した一体性のあるカリキュラムの作成について、カリキュラム部会を継続開催し、カリキュラム編成に向けた検討を行い、独自教科を含め各教科のカリキュラムモデル完成させ、各校で事業実践できるよう進めていく。 また、一体型一貫校供用までの間、継続使用していく各校施設の修繕等を行い、義務養育を実施していくうえで必要な教育環境の確保に努める。 一体型一貫校での小中一貫教育の実施に向けて、保護者、地域住民への普及啓発を図るため、教育講演会等を継続的に行う。コミュニティ・スクールについても同様に進めていく。</p> <p><幼保・小の連続性> ・園児の集中力の持続向上については、認定こども園・保育所長会議等を通じて協議を進め効果の上がる指導方法の実践・検証を進める。 ・ふとみ保育所及び当別夢の国幼稚園と小学校との教職員同士の交流及び情報交換は今後も継続実施する。 ・年長児の小学校訪問事業は、今後も継続し、実施内容充実を進める。</p> <p><社会教育事業> ・町内の社会教育団体や大学と連携し、新たな学習支援ボランティアを確保し支援体制の充実を図る。 ・放課後学習会については、電子黒板を利用した指導を行うなど、少ない人数の支援者で一斉に指導できるような工夫が必要である。 ・土曜教室については、外部講師による体験学習を実施しそこで学んだことを教科学習に結びつける展開を図る。</p>					
<p>推進にあたって調整が必要な事項</p>	<p><小中一貫教育> カリキュラム等の整備にあたり、道教委と独自カリキュラムにおける評価方法及び時数関係についての調整が必要である。各学校で一貫教育を推進していく際に必要となる人員の確保(加配等)についても同様に道教委と調整が必要となる。 また、一貫教育を試行的実施から本格的実践にシフトしていくにあたり、今後も保護者・地域住民の理解を得ながら進めていく必要がある。一体型一貫校に移行する際の課題(校歌や校章など)の検討やコミュニティ・スクール展開時に必要となる運営協議会活動関係の調整が今後必要となる。</p> <p><幼保・小の連続性> 園児の集中力持続に向けた指導カリキュラムについて、ふとみ保育所及び夢の国幼稚園との協議が必要。年長児の小学校訪問事業の内容充実に向けて、ふとみ保育所、夢の国幼稚園、当別小学校及び西当別小学校との協議が必要。</p> <p><社会教育事業> 活動内容の充実と効果的な学習支援を行うために、学校と教育委員会事務局が一体的に進めていく必要がある。</p>					
<p>重点推進プロジェクトのKPI</p>	<p>戦略の目標値</p>	<p>平成27年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>
<p>全国学力・学習状況調査 道・全国平均以上</p>	<p>未達</p>	<p>一部達成</p>	<p>道平均達成</p>	<p>道平均達成</p>	<p>達成</p>	<p></p>
<p>普通教室におけるICT機器等整備率 100%</p>	<p>72.9</p>	<p>85.4</p>	<p>89.7</p>	<p>97.2</p>	<p>100</p>	<p></p>
<p>平成29年度本プロジェクトに係る 予算化の状況</p>	<p>事業名 小中一貫教育推進事業</p>	<p>予算額</p>			<p>634 千円</p>	
<p>【内容】 小中一貫教育初年として、義務教育9年間の学びの連続性を踏まえた教育課程による指導のほか、小学校第6学年の中学校登校や中学校教員の小学校への乗り入れ授業等、児童生徒・教職員の交流を促進し、「小中一貫教育でめざす人間像」である「社会を背負う、世界にも通用する『知・徳・体』を備えた人材」の育成を図る。</p>						
<p></p>	<p>事業名 小中一貫教育推進講師配置事業</p>	<p>予算額</p>			<p>9,616 千円</p>	
<p>【内容】 児童生徒の学びの連続性を確保するため、「一貫教育推進講師(非常勤)」を各中学校区に配置し、小学校及び中学校での教科指導を実践し、学力の向上を図る。</p>						

	事業名	コミュニティ・スクール運営事業【新規】	予算額	573 千円
	【内容】	小中一貫教育を地域全体で進めるため、学校・保護者・地域住民等で構成する「学校運営協議会」を設置し、コミュニティ・スクールによる「地域とともにある学校」づくりを推進する。		
	事業名	小中学校芸術鑑賞事業	予算額	500 千円
	【内容】	児童生徒の豊かな感性と創造性・思考力・コミュニケーション能力等の育成を図るため、小中学校で芸術鑑賞を行う。		
	事業名	各小中学校英会話指導助手配置事業	予算額	4,476 千円
	【内容】	小学校低学年から英語に親しみ、幼稚園・保育所からの継続的な英語教育の充実を図るため、小学校1年生から4年生までを年間10時間、5年生から6年生までを年間35時間、中学生を年間9時間とし、外国人講師による英会話指導助手を各小・中学校へ派遣する。		
	事業名	ICTを活用した教育環境向上事業	予算額	985 千円
【内容】	効果的な授業の工夫・改善を図るため、平成28年の中学校導入に続き、各小学校の4年生から6年生用に国語と算数のデジタル教科書を購入する。			
事業名	学校を核とした地域力強化プラン事業	予算額	3,280 千円	
【内容】	地域住民等がボランティアとして参画し、様々な学校の支援活動を行う学校支援地域本部事業や児童・生徒の家庭学習支援として放課後学習会、土曜学習会や小学生が英語に馴れ親しむ事業を継続実施して、子ども達の教育の充実を図る。実施経費は、国・道・町がそれぞれ1/3を負担する。			
委員記載欄				

重点推進プロジェクト名
子育て世帯応援プロジェクト

総合戦略における基本目標	未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成			
基本目標における数値目標	戦略の目標値	平成27年度	平成31年度	備考
	転出者数(年間) 800人	629人	800人	
	合計特殊出生率 1.28	1.01	1.28	
プロジェクト推進の状況・現状	<p><子育て支援> ○平成27年度に子どもプレイハウス開設時間延長、対象学年の拡大及び学習指導の導入のほか、子育て応援商品券、子育て世帯臨時特例給付を実施。また、平成28年10月より、保育所利用に係る保育要件緩和を行い、求職活動時の保育所利用期間の拡大及び育児休業中の保育利用を可能とするなど随時実施してきている。 ○子育て世代が町内で安心して妊娠・出産・子育てを行うための独自の支援策として、次の事業を実施している。 ①乳幼児等医療費の助成事業の拡充により、子育て世代の経済負担の軽減を図っている。 ②妊産婦健康診査等交通費助成事業の実施により、健康診査を受診しやすい基盤をつくるとともに町内に産婦人科がない現状の中、妊娠期間を安全・健やかに過ごすための支援を行っている。 ③妊娠・出産相談支援事業は、妊婦全員訪問及び母子健康相談等を行うことで、健やかな妊娠・出産・子育てに対して切れ目のない支援を行っている。 ○子育て支援事業 (就学援助費補助金) 要保護世帯、準要保護世帯への就学支援⇒継続中 ○むし歯ゼロプロジェクト ○フッ化物洗口事業の継続実施及び中学校1年生への拡大実施 【心のふれあい推進事業】 総合保健福祉センターで行われる乳幼児10ヶ月検診の受診者親子全てに対し、絵本や読み聞かせアドバイス集などが入った「ブックスタートパック」を手渡し、読み聞かせの大切さや効果的な絵本の読み聞かせ方法を伝える。 【家庭教育支援事業】 《子育てを考える集い》子ども達がゆとりを持って心豊かに生き生きと生活できる教育環境づくりを進めるために、講演会等を開催し子育てについて考え家庭や地域社会の教育力の向上と充実を図るために講演会を実施する。《学びカフェ》様々な保護者が家庭教育や子育てに関する学習・相談機会を日常的に得られるように「学びカフェ」を設定する。</p> <p><公園整備> ○町内の公園については、老朽化や雪の影響により、遊具施設等の破損が著しい状況であり、子育て世代等から遊具施設の充実要望が寄せられている。平成27年度に補助金を活用し都市公園(16公園)を対象に公園施設長寿命化計画を策定しており平成29年度より計画に基づいた更新を実施していく。</p>			
推進にあたっての課題 (KPI達成への課題、 人員等の課題)	<p><子育て支援> ○子育て世帯を呼び込み出生数を増加させるためには、近隣市町村以上の差別化したインパクトのある事業及びそれに伴う財源措置の検討が必要である。 ○未来を担う子どもの育成の考えから事業の継続が必要である。 また、専門性が求められる事業であり、事業推進には専門職が欠かせない人材であることから、現状及び今後を踏まえた人員の確保が必要である。 ○就学援助費補助金の支援メニューの拡大に向けた予算確保(生徒会費、PTA会費、クラブ活動費) ○子ども達の読書習慣定着のために新たな読書活動の推進が求められている。 ○家庭教育の重要性について十分に理解されていないため、PTA研修会や子育てサロンの中で学びカフェを実施したり、新たに子育てや家庭教育について学ぶ機会を創出し、家庭教育力の向上につなげる必要がある。 ○子育ての相談や家庭教育の学びを提供できる人材が少ないため、さらに家庭教育ナビゲーター養成講座を開催し、人材を養成していく必要がある。</p> <p><公園整備> ○公園遊具等は高額であるため、財源の確保が必要。</p>			

<p>平成29年度に向けて (今後)の展望</p>	<p><子育て関係> ○優先度の高い事業について適切かつ効率的な事業展開を検討していく。なお、活用可能な補助制度等については積極的に活用する。 ・保育所・認定こども園保育料無償化に向けた取組の推進 ・地域子育て支援拠点事業の地域支援加算事業の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の利用拡大事業及びひとり親家庭等への軽減措置の導入 ・町外高校通学費支援事業についての実施検討 ・子育て世帯住宅建設費等助成事業内容の検討 ・子育て情報発信の強化 など ○健やかな身体発育の確認と軽度の発達障害発見の機会とし、就学を迎えるための準備を始める契機とすることを目的に3歳児健診と就学時健診の間に、5歳児相談を平成29年度より実施する準備を進めている。妊婦・小児期等、予防(健康づくり)の視点を重視した歯科健診事業を平成30年度実施に向けて、検討を進めている。また、妊娠・出産・子育てについて母子保健の観点から、子育て世代にとって安心して子育てができる町となるよう、実施事業の成果を評価するとともに、事業に携わる職員の能力向上に引き続き努力する。 ○就学援助費補助金 支援メニューの拡大(生徒会費、PTA会費、クラブ活動費) ○むし歯ゼロプロジェクト フッ化物洗口事業の継続実施及び中学校3年生への拡大実施(平成30年目標) ○「ブックセカンド」として小学校入学児童に対し子ども読書活動推進委員が作成したスタンダード図書の中から自ら1冊選書した本をプレゼントし読書活動の定着を進める。 ○学びカフェのイベントを年1回企画し、保護者が子育てや家庭教育について学ぶ機会を創出する。 ○多くの家庭教育ナビゲーターを養成し、日常的に子育てについて保護者同士が気軽に話し合える機会の創出と保護者同士のつながりを作る。</p> <p><公園整備> ○都市公園等は長寿命化計画に基づき施設を充実させ、都市公園以外の小規模な公園は現状施設を可能な限り使用し、住民参画の推進により「憩いの場」や「地域の農園」の使用など多種多様なニーズに対応するため公園本来の機能の増進に資する運営及び維持管理を進めることで計画している。</p>					
<p>推進にあたって調整が必要な事項</p>	<p><子育て支援> ○ファミリーサポートセンターの利用拡大については、効果的実施方策や手法について、受託事業者(ゆうゆう)及び運営委員会との協議 ○子育て世帯住宅建設費等助成事業については、受付窓口の一元化など利用者にとっての効率的な助成手法 ○プロジェクトに係る関係事業について、制度、内容の周知、サービスの提供方法など各関係機関等とも連携する。 ○歯科健診事業(虫歯ゼロ推進事業)の実施に向けては、実際の具体的な健診や指導方法について、検討が必要である。また受診体制の確保等について町内医療機関との調整が必要である。 ○就学援助費補助金 支援メニューの拡大に向けた予算確保(生徒会費、PTA会費、クラブ活動費) ○庁内関係課と連携し、幼稚園・保育所や各学校で保護者同士が家庭教育について学び合う機会を創出する。</p> <p><公園整備> ○長寿命化に伴う事業は社会資本整備総合交付金を使用して実施することになるが、要望額に対し交付率が削減されている状況であり、補助要件もあることから財源確保について協議を要する。就学前の子どもがいる世帯は近郊の公園の遊具整備を望む声が多くあるため地域調整が必要となる。</p>					
<p>重点推進プロジェクトのKPI</p>	<p>戦略の目標値</p>	<p>平成27年度</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>平成31年度</p>
<p>出生数(年間) 86人</p>	<p>57</p>	<p>64</p>	<p>71</p>	<p>78</p>	<p>86</p>	<p></p>
<p>平成29年度本プロジェクトに係る 予算化の状況</p>	<p>事業名</p>	<p>子育て支援センター運営事業</p>			<p>予算額</p>	<p>2,888 千円</p>
<p>【内容】</p>	<p>乳児から就学前の子どもと保護者を対象に、子育て世代の交流の促進、子育て関連情報の提供、子育て相談等の実施に加え、新たに他世代との交流を推進することで、地域との協働により子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな育ちを支援する。</p>					
<p>事業名</p>	<p>放課後児童対策事業(子どもプレイハウス)</p>			<p>予算額</p>	<p>18,097 千円</p>	
<p>【内容】</p>	<p>就労等の理由により家庭に保護者のいない小学生に対し、放課後、長期休業日等における保育サービスの提供及び学習支援の実施により、児童の健全育成及び学力向上を図り、子育て支援の充実に寄与する。</p>					

	事業名	妊娠・出産相談支援事業	予算額	1,421 千円
	【内容】	妊娠期から生じる体調や育児への不安に対応するため、すべての妊産婦へ出産前後に保健師などが家庭訪問を実施する。その後の乳児期・幼児期にある子どもとその保護者の身近な場所での相談や情報提供を実施するとともに、保育や支援機関などと連携し、切れ目のない支援体制の強化を図る。		
	事業名	妊産婦健康診査等交通費助成事業	予算額	1,020 千円
	【内容】	妊産婦が安心して妊娠・出産できる環境をつくるため、健康診査及び出産を対象に、町外産科医療機関を受診する際の交通費の一部を助成し、支援を強化する。		
	事業名	乳幼児等医療費助成事業	予算額	12,336 千円
	【内容】	既存の北海道医療給付事業に基づく医療費助成対象枠の拡充を継続し、通院は課税・非課税の区分を撤廃し小学校就学前までのほぼ全ての世帯が初診時一部負担のみ、入院は高校卒業まで対象学齢を上げたうえ全額無料とし、医療費を助成することで次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。		
事業名	小児期インフルエンザ予防接種事業	予算額	1,047 千円	
【内容】	中学生以下の町民に対し、インフルエンザ予防接種の接種費用を助成することにより、接種希望者が接種しやすい体制をつくとともに、インフルエンザによる重症化予防を図る。			
事業名	公園施設長寿命化事業【新規】	予算額	1,000 千円	
【内容】	公園施設の老朽化が著しいことから公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な更新・修繕を実施することで公園施設の充実を図る。			
委員記載欄				

I. 総合戦略の概要

1. 総合戦略策定の趣旨

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国や北海道の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、当別町の人口の現状と将来の展望について分析を行ったうえで、人口減少克服・地方創生を実現させるために必要な施策とその方向性を整理し、目指すべき目標を示すために策定するものです。

本戦略は4つの基本目標とそれを達成するための14のプロジェクトで構成されていますが、その内容は現存する当別町第5次総合計画の方向性に沿ったものとなっており、各プロジェクトの推進にあたっては、関係部署が中心となって町内外関係者等の意見を取り込んだ形でそれぞれ個別にプラン等を整理し、町の地域特性や地域資源を最大限活用した事業展開を図っていきます。

2. 総合戦略の期間

2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度）までの5年間とします。

3. 総合戦略が目指す将来の目標人口

総合戦略による人口減少克服・地方創生の取り組みは、長期的な視点で目標を持って進めていく必要があることから、人口目標を次のとおり設定します。

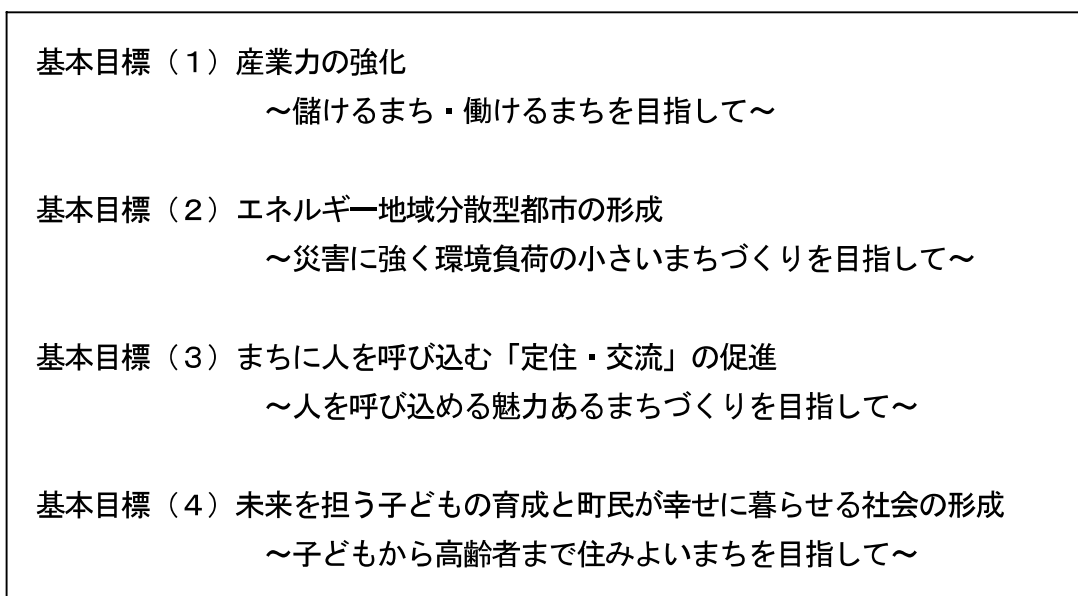
2040年までに人口 **20,000人** の達成

※2015年（平成27年）10月1日現在の人口：17,014人（住民基本台帳）

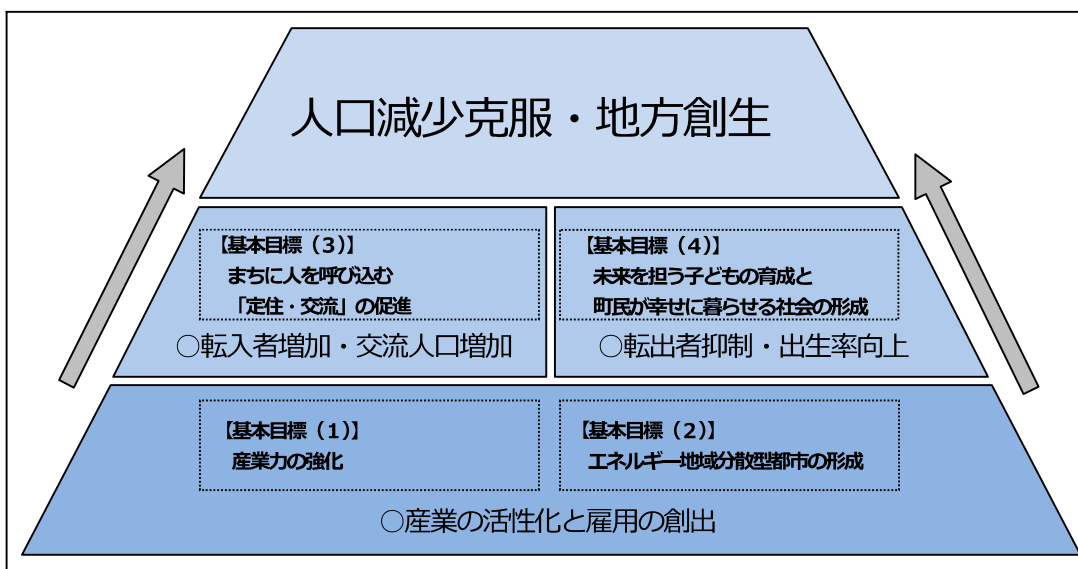
4. 総合戦略の構成

総合戦略の目標達成に向けて4つの基本目標を設定し、人口減少克服・地方創生に向けて多角的に取り組んでいきます。

<総合戦略の4つの基本目標>



<総合戦略の基本目標の関係（イメージ）>

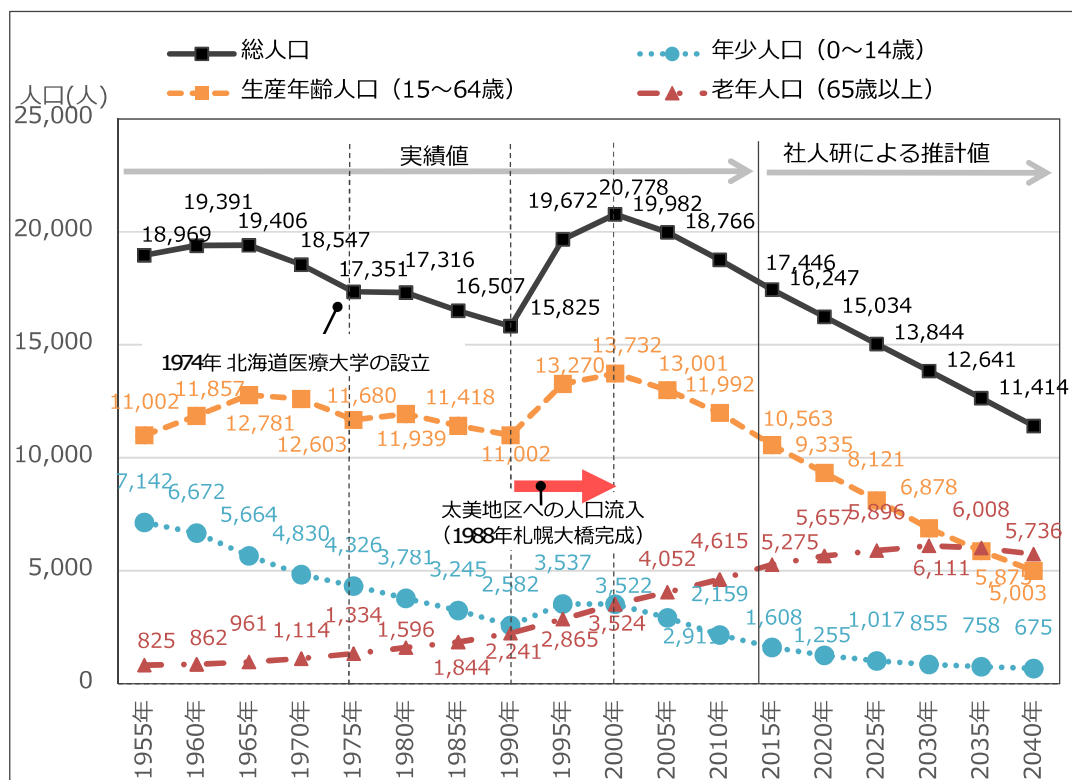


Ⅱ. 当別町の概況

1. 人口の推移から見る当別町の課題

当別町の人口推移をみると、1965年（昭和40年）から人口減少傾向になり、1974年（昭和49年）からは減少割合が緩やかになったものの、1990年（平成2年）には約15,000人まで減少しました。その後、札幌大橋完成に伴う太美地区の開発によって人口流入が進み、2000年（平成12年）には約5,000人増加して20,000人を超えましたが、宅地開発が終息すると減少に転じ、2010年（平成22年）には18,766人となりました。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、今後も人口減少が進み、2020年（平成32年）には約16,000人、2040年（平成52年）には約11,000人になると推計されています。

<年齢3区分別総人口の推移と将来推計>

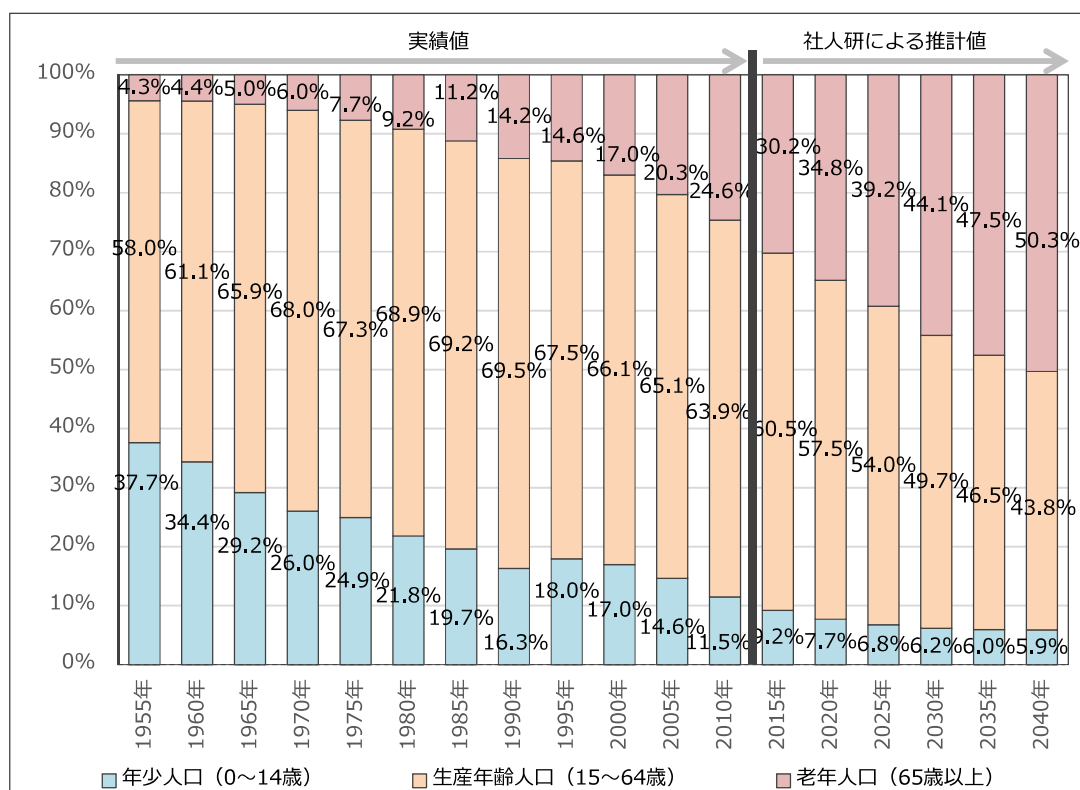


資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

人口減少と併せて少子高齢化も進んでいます。当別町では2000年（平成12年）に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回りましたが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、2035年（平成47年）には老年人口が生産年齢人口（15～64歳）を上回ると推計されています。そのため、総人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合も1995年（平成8年）以降一貫して減少し、2010年（平成22年）に高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が14～21%）から超高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が21%以上）に突入しました。このままの状態が続くと、2040年（平成52年）には総人口に占める老年人口が50%を超えると推計されています。

<年齢3区分別総人口構成の推移と将来推計>



資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

基本目標（4）

未来を担う子どもの育成と 町民が幸せに暮らせる社会の形成

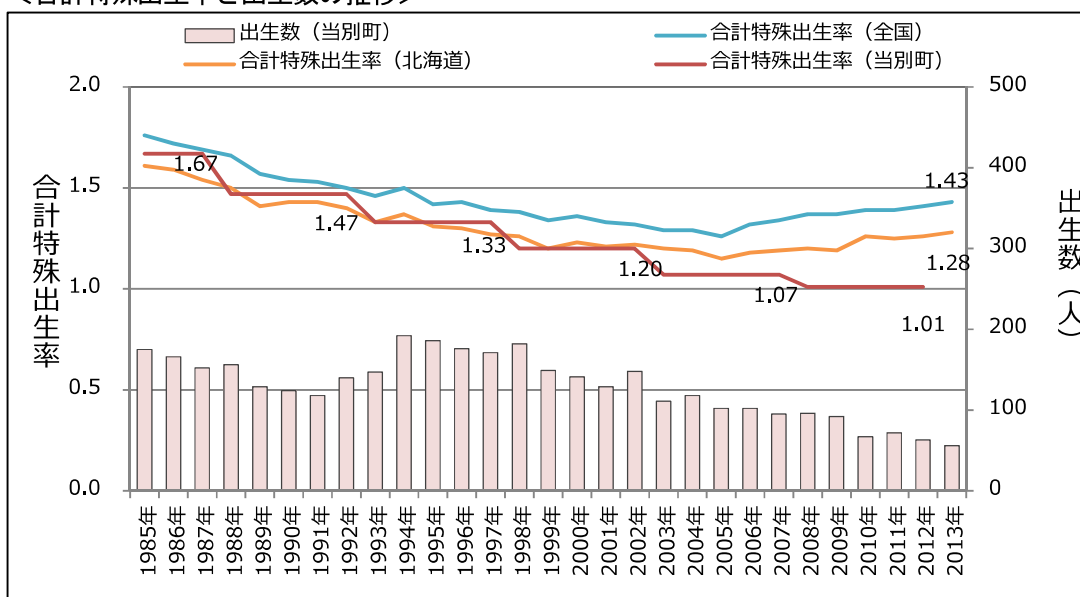
～子どもから高齢者まで住みよいまちを目指して～

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①転出者数(年間) (転入者数)	928人(2014) (664人(2014))	800人 (800人)
②合計特殊出生率	1.01(2014)	1.28 【到達目標】2.07(2040)

※①2019年までに転出者数と転入者数を均衡させ、社会減による人口減少に歯止めをかけることを目標とします。②2019年までに北海道平均、2040年までに人口置換水準まで引き上げることを目標とします。(記載した数値は現状の値)

＜合計特殊出生率と出生数の推移＞



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

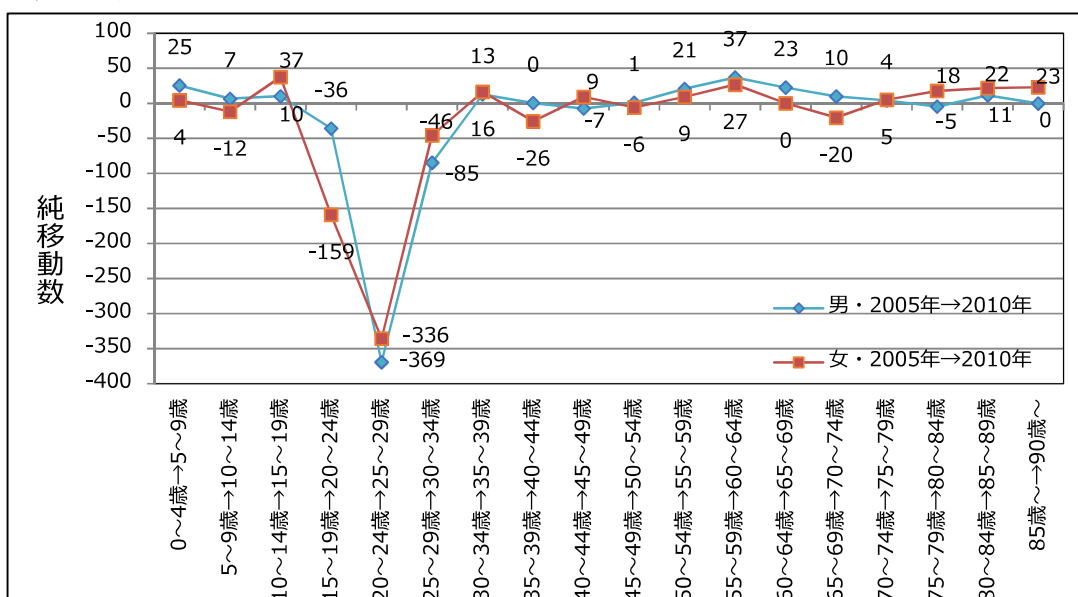
《現状と課題》

- ◇合計特殊出生率が一貫して低下してきており、2012年(平成24年)のデータでは、全国(1.43)、北海道(1.28)を下回る道内最低の1.01となっています。
- ◇人口移動の状況については、特に20代が転出超過となっており、進学・就職期に町外に転出してしまう傾向が強く、その結果、他の年代と比べて子育て世代が少ない状況となっています。そのため、総人口に占める年少人口、生産年齢人口の割合は年々低下し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば2040年(平成52年)には総人口に占める老年人口の割合が50%を超えると推計されています。

《基本的方向》

- ◇近隣の自治体と比べて差別化が体感できる教育環境づくりに向けて、小中一貫教育による質の高い教育の早期実現に向けた取り組みを推進します。
- ◇妊娠、出産、入園、就学等それぞれの子育て時期に合わせた支援制度の拡充・創設や、ワーク・ライフ・バランスの確立による子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる職場づくりを進めます。
- ◇地域福祉の実現に向けて、福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりを進めます。

＜男女別純移動数＞



資料：総務省「国勢調査」

①小中一貫教育推進プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇当別町で学ぶ子どもの学力向上と、学習意欲の向上や学習習慣の定着のため、義務教育9年間の連続した一体性のあるカリキュラムに基づく小中一貫教育を導入します。
- ◇高学年が低学年の学習指導をするといった異学年の学習交流を積極的に展開し、一貫校として特色ある学習活動を推進します。
- ◇小中一貫教育の推進にあたっては、幼稚園・保育所からの連続性を重視した連携を図ります。
- ◇スポーツや芸術、科学分野などの優れた才能を伸ばす教育環境の創出と、国際教育・英語教育の充実やキャリア教育の推進により、国際社会で活躍できる人材の育成を図ります。

～キャリア教育とは～

- ◇キャリア教育は、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育のことで、子どもたちが、将来の生き方や進路に夢や希望を持ち、その実現を目指して、学校での生活や学びに意欲的に取り組むことを目的として実施するものです。本町はスウェーデン王国レクサンド市と姉妹都市交流を行っている自治体として、国際教育・英語教育の充実やキャリア教育を行い、急速に進展するグローバル化に対応した教育を推進します。

【今後の事業展開】

- ◇当別町独自の教育理念を持った小中一貫教育カリキュラムの作成
- ◇教科担任制の導入
- ◇スポーツや芸術・科学分野・国際教育・英語教育の推進とキャリア教育の検討
- ◇効果的な学習環境づくりに向けたICTの整備
- ◇校舎等の老朽化対策の実施（一体型一貫校の整備検討）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①全国学力・学習状況調査	道・全国平均以下 (2015)	道・全国平均以上
②普通教室における ICT機器等整備率	72.9%(2015)	100%

②子育て世帯応援プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇子育て世代が町内で安心して出産・子育てができる独自の子育て支援策として、医療費や保育費用等への助成や、子育て世帯の住環境に対する助成等の新たな支援制度の創設に向けた検討を行います。
- ◇病児や病後児の預かり等の育児サポートの利用促進や、産婦人科・小児科等の医療機関との連携による支援体制の充実を図ります。
- ◇子どもの心身の健全な成長や、子育て中の親同士の地域コミュニケーションの場として重要な役割を担っている公園施設の計画的な更新・修繕に努めます。
- ◇北海道医療大学と連携して幼保小中に対する歯の検診・指導などを行い、小児期のむし歯ゼロに向けた取り組みを進めます。
- ◇町全体で子育て世帯を応援する意識の醸成に向けて、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取り組みを進めるため、子育て世代の長時間労働の見直しや男性の育児休暇取得率の向上、出産後の女性の継続就業率の向上について、行政自らが率先して行動し、町民をはじめ、企業、団体等多様な主体の取り組みにつなげていきます。

<当別町のイメージキャラクター>



キャラクター概要

当別町の基礎を築いた伊達家の武士のイメージと、その紋章にあるスズメをモチーフにしたキャラクター

- 名前の由来** 当別を短縮した「とべ」と、当別が益々飛躍できるように「飛べ」という思いが込められている。
- 種類** スズメ
- 性別** 男の子
- 年齢** 永遠の5才
- 誕生日** 10月2日（とうべう）
- 好きなこと** チャンバラごっこ
- 出身** 道民の森
- 将来の夢** 当別町の鳥である「フクロウ」にあこがれていて自分で目のまわりに白色の模様を入れている。「当」の文字がついているため、ご利益のある玉だと信じてみんなに配ったりしている。

【今後の事業展開】

◇子育て世帯支援の検討

- ・乳幼児等医療費助成の拡充
- ・二世帯住宅建設費の助成
- ・幼稚園、保育所、認定こども園利用者負担額の無償化 等

◇ファミリー・サポート・センター事業の拡充

◇北海道医療大学歯学部との連携による「むし歯ゼロプロジェクト」の構築

◇ワーク・ライフ・バランスの推進

◇公園施設長寿命化計画に基づく計画的な遊具の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①出生数(年間)	64人(2014)	86人